

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社あおぞら銀行
【英訳名】	Aozora Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 信輔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 高崎 芳成
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 高崎 芳成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社あおぞら銀行 関西支店 （大阪市北区梅田一丁目12番12号） 株式会社あおぞら銀行 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） 株式会社あおぞら銀行 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目4番1号） 株式会社あおぞら銀行 千葉支店 （千葉市中央区富士見二丁目15番11号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第1四半期連結 累計期間	2019年度 第1四半期連結 累計期間	2018年度
		(自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日)	(自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日)	(自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)
経常収益	百万円	42,762	47,387	160,136
うち信託報酬	百万円	88	115	372
経常利益	百万円	16,608	16,827	47,796
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	11,373	11,886	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			36,130
四半期包括利益	百万円	637	22,062	
包括利益	百万円			30,923
純資産額	百万円	430,290	466,798	448,710
総資産額	百万円	4,927,814	5,297,934	5,255,048
1株当たり四半期純利益	円	97.49	101.87	
1株当たり当期純利益	円			309.67
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	97.42	101.79	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円			309.42
自己資本比率	%	8.7	8.8	8.5
信託財産額	百万円	799,471	805,518	797,320

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 当行が、2018年10月1日付でGM0あおぞらネット銀行株式会社が取り扱う信託業務を承継したことに伴い、信託報酬及び信託財産額を追加しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は、2018年9月30日以前はGM0あおぞらネット銀行株式会社1社、2018年10月1日以降は当行1社です。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における財務数値の記載金額は、単位未満を切捨ててにて表示しております。

#### (1) 経営者の視点による財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討内容

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、国内では、個人消費の持ち直しや設備投資の増加がみられる等、緩やかな景気回復が継続しましたが、輸出や生産面では減速感が強まりました。米国では、堅調な労働市場を背景に個人消費も底堅さを維持する等、好景気が継続する一方で、中国との間における通商問題の深刻化等をきっかけとする世界経済全体の不透明感は強まりました。

国内では、長期金利（10年国債利回り）は概ね 0.192～ 0.003%で推移しました。日経平均株価は、4月下旬に22,000円台の年初来高値を記録した後、米中貿易摩擦を嫌気し一時20,000円台まで軟化しましたが、G20での米中歩み寄りを好感し当四半期末には21,000円台まで回復しました。ドル円相場は、日米金利差の縮小を背景に、一時106円台後半まで円高が進行しました。米国では、長期金利（10年米国債利回り）は、FRB（連邦準備制度理事会）が中国との対立激化や国内の低インフレを背景に利下げ方向にスタンスを転換したことを受け、6月には一時2%を下回る水準まで低下しました。米国株式市場（ダウ工業株30種平均）は、一時25,000ドルを割り込みましたが、金融緩和期待や好調な企業業績を背景に、27,000ドルに迫る水準まで上昇しました。

こうした金融経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当行グループの財政状態及び経営成績の状況の分析・検討内容は、以下のとおりであります。

#### 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の連結粗利益は233億円（前年同期比12億円、5.8%増）、連結実質業務純益は110億円（同5億円、5.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は118億円（同5億円、4.5%増）となりました。

このうち、資金利益は、運用平均残高が増加した一方で、有価証券利息配当金が減少したことから、前年同期比13億円（10.0%）減の126億円となりました。

一方、非資金利益は、役員取引等利益、組合出資損益等が堅調に推移したことに加え、国債等債券損益が前年同期比33億円増加したこと等により、前年同期比26億円（33.2%）増の106億円となりました。

経費は、インターネット銀行事業関連経費の増加等により前年同期比6億円（5.9%）増の123億円となっております。

以上により、連結実質業務純益は110億円（前年同期比5億円、5.7%増）となりました。

与信関連費用は、一般貸倒引当金の戻入益計上等により44億円の利益、株式等関係損益は11億円の利益を計上し、経常利益は168億円（前年同期比2億円、1.3%増）となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、54億円の費用となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比5億円、4.5%増の118億円となりました。また、1株当たり四半期純利益は101円87銭（前年同期は97円49銭）となっております。

損益の状況（連結）

	2018年6月期 (億円)	2019年6月期 (億円)	比較 (億円)
連結粗利益	220	233	12
資金利益	140	126	13
役務取引等利益	16	19	3
特定取引利益	22	17	4
その他業務利益	41	69	27
経費	116	123	6
連結実質業務純益	104	110	5
与信関連費用	7	44	36
貸出金償却	1	0	1
個別貸倒引当金純繰入額	1	10	9
一般貸倒引当金純繰入額	7	52	44
特定海外債権引当勘定純繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	-	0	0
償却債権取立益	2	2	0
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	1	1	0
株式等関係損益	51	11	40
持分法による投資損益	-	-	-
その他	2	2	0
経常利益	166	168	2
特別損益	-	0	0
税金等調整前四半期純利益	166	168	2
法人税、住民税及び事業税	46	50	4
法人税等調整額	7	3	4
四半期純利益	111	113	2
非支配株主に帰属する四半期純損失	2	5	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	113	118	5

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (信託報酬 + 役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費
3. 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示しております。

(イ) 連結粗利益

・ 資金利益

資金利益は、126億円（前年同期比13億円、10.0%減）となりました。このうち、資金運用収益は、前年同期比15億円の増加となりました。貸出残高増加に加え、米ドル市場金利の上昇を反映した外貨建貸出金の利回り上昇等により貸出金利息が増加しました。一方、有価証券利息配当金は投信分配金等が減少したことから前年同期比減少しております。資金調達費用は米ドル市場金利上昇等の影響により前年同期比29億円の増加となりました。

資金運用利回りは、前年同期比3bpsの低下となりました。適切なりスク・リターンの確保を重視した運営により貸出金利回りが23bps上昇した一方、投信分配金の減少等により有価証券利回りが前年同期比低下したことです。資金調達利回りは、米ドル市場金利上昇等の影響を受けた外貨調達コストの上昇により、前年同期比19bpsの上昇となりました。資金粗利鞘は前年同期比縮小し1.22%となっております。

資金利益（連結）

	2018年6月期 (億円)	2019年6月期 (億円)	比較 (億円)
資金利益	140	126	13
資金運用収益	241	256	15
貸出金利息	135	160	24
有価証券利息配当金	100	88	12
その他受入利息	4	7	2
スワップ受入利息	-	-	-
資金調達費用	100	129	29
預金・譲渡性預金利息	17	18	1
債券・社債利息	3	6	2
借入金利息	3	2	0
その他支払利息	21	33	11
スワップ支払利息	55	68	13

資金利鞘（連結）

	2018年6月期 (%)	2019年6月期 (%)	比較 (%)
資金運用利回り	2.41	2.38	0.03
貸出金利回り	2.07	2.30	0.23
有価証券利回り	3.54	2.86	0.68
資金調達利回り	0.97	1.16	0.19
資金粗利鞘	1.44	1.22	0.22

・役務取引等利益

役務取引等利益は、貸出関連手数料が堅調に推移し、全体では前年同期比3億円(22.1%)増の19億円となりました。

役務取引等利益(連結)

	2018年6月期 (億円)	2019年6月期 (億円)	比較 (億円)
役務取引等利益	16	19	3
役務取引等収益(含む信託報酬)	20	24	4
貸出業務・預金業務	7	9	2
証券業務・代理業務	9	8	1
その他の受入手数料	3	5	2
役務取引等費用	3	4	0

[ご参考]リテール関連利益

個人のお客さまへの金融商品の販売に係る利益は、不透明な市場環境の下、お客さまの様子見姿勢が継続し、仕組債や保険の販売に係る利益が前年同期を下回ったこと等により、3億円減少し13億円となりました。

投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	16	13	3
--------------------	----	----	---

(注)仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

・特定取引利益

特定取引利益は、個人のお客さまへの仕組債の販売に係る利益が前年同期比減少したこと等から、前年同期比4億円(21.3%)減の17億円となりました。

特定取引利益(連結)

	2018年6月期 (億円)	2019年6月期 (億円)	比較 (億円)
特定取引利益	22	17	4
特定金融派生商品利益	11	10	1
その他	11	7	3

・国債等債券損益

国債等債券損益は、米国債やREITの売却益計上等により48億円の利益となりました(前年同期は15億円の利益)。

国債等債券損益(連結)

	2018年6月期 (億円)	2019年6月期 (億円)	比較 (億円)
国債等債券損益	15	48	33
日本国債	-	-	-
外国国債及びモーゲージ債	1	32	30
その他	13	16	2

・ 国債等債券損益を除くその他業務利益

国債等債券損益を除くその他業務利益は、20億円の利益（前年同期比5億円、20.8%減）となりました。組合出資損益は不良債権やパイアウト関連を中心として全体として堅調に推移しており28億円の利益を計上しております。

国債等債券損益を除くその他業務利益（連結）

	2018年6月期 （億円）	2019年6月期 （億円）	比較 （億円）
その他業務利益	26	20	5
うち組合出資損益	28	28	0
不動産関連	8	1	7
不良債権関連	9	13	3
その他(パイアウト他)	9	13	3

（ロ）経費

経費は、インターネット銀行事業関連経費の増加等により前年同期比6億円（5.9%）増の123億円となりました。また、OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は52.8%となりました。

経費（連結）

	2018年6月期 （億円）	2019年6月期 （億円）	比較 （億円）
経費	116	123	6
人件費	56	56	0
物件費	49	56	6
税金	9	9	0

（ハ）与信関連費用

与信関連費用は、不良債権の新規発生は限定的であった一方、一般貸倒引当金の戻入益を計上したことにより、44億円の利益となりました（前年同期は7億円の利益）。保守的な引当方針を継続しており、当四半期末の貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.43%と高い水準を維持しております。

与信関連費用（連結）

	2018年6月期 （億円）	2019年6月期 （億円）	比較 （億円）
与信関連費用計	7	44	36
貸出金償却	1	0	1
貸倒引当金純繰入額	6	41	35
個別貸倒引当金純繰入額	1	10	9
一般貸倒引当金純繰入額	7	52	44
その他の債権売却損等	-	0	0
償却債権取立益	2	2	0
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	1	1	0

(二) 株式等関係損益

株式等関係損益は、前年同期比40億円減の11億円の利益となりました。

株式等関係損益（連結）

	2018年6月期 (億円)	2019年6月期 (億円)	比較 (億円)
株式等関係損益	51	11	40

(ホ) 法人税等

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、54億円の費用となりました。

法人税等（連結）

	2018年6月期 (億円)	2019年6月期 (億円)	比較 (億円)
法人税等	54	54	0

(ヘ) セグメント利益

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、「個人営業グループ」「法人営業グループ」「金融法人・地域法人営業グループ」「スペシャルティファイナンスグループ」「国際ファイナンスグループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」の6つのビジネスグループを報告セグメントとしております。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント毎のセグメント利益（連結粗利益 - 経費で算出）は、「個人営業グループ」が1億円の利益（前年同期は3億円の利益）、「法人営業グループ」が19億円の利益（同12億円の利益）、「金融法人・地域法人営業グループ」が5億円の利益（同7億円の利益）、「スペシャルティファイナンスグループ」が20億円の利益（同21億円の利益）、「国際ファイナンスグループ」が19億円の利益（同9億円の利益）、「ファイナンシャルマーケットグループ」が49億円の利益（同41億円の利益）となりました。



財政状態の分析

当四半期末の連結総資産は、5兆2,979億円（前期末比428億円、0.8%増）となりました。

貸出金は、前期末比86億円（0.3%）増の2兆7,885億円となりました。有価証券は263億円（2.1%）増の1兆2,671億円となっております。

負債合計は、4兆8,311億円（前期末比247億円、0.5%増）となりました。

調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆5,055億円（前期末比91億円、0.3%減）となりました。

純資産は、前期末比180億円（4.0%）増の4,667億円となりました。また、1株当たり純資産額は4,003円74銭（前期末3,844円08銭）となっております。

主要勘定残高（連結）

	2019年3月末 （億円）	2019年6月末 （億円）	比較 （億円）
資産の部	52,550	52,979	428
現金預け金	6,187	5,680	507
特定取引資産	1,999	2,302	303
有価証券	12,408	12,671	263
貸出金	27,798	27,885	86
その他	4,156	4,439	282
負債の部	48,063	48,311	247
預金・譲渡性預金	32,307	32,235	71
債券・社債	2,839	2,820	19
債券貸借取引受入担保金	4,508	4,702	193
特定取引負債	1,777	1,914	136
借入金	3,205	3,332	127
その他	3,424	3,306	118
純資産の部	4,487	4,667	180
資本金	1,000	1,000	-
資本剰余金	873	873	-
利益剰余金	2,590	2,669	79
自己株式	33	33	-
その他の包括利益累計額合計	54	161	107
その他	1	3	5
負債及び純資産の部	52,550	52,979	428

(イ) 調達（預金・譲渡性預金、債券・社債残高）

コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は前期末比91億円（0.3%）減の3兆5,055億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は54%となっております。

外貨調達については、米ドル外債の発行を含め、調達の多様化・長期化の取り組みを継続的に進めております。当四半期末の手元流動性の残高は6,302億円となり、引き続き十分な流動性を維持しております。

調達（預金・譲渡性預金、債券・社債残高）（連結）

	2019年3月末 （億円）	2019年6月末 （億円）	比較 （億円）
コア調達計	35,146	35,055	91

商品別調達内訳

	2019年3月末 （億円）	2019年6月末 （億円）	比較 （億円）
預金・譲渡性預金	32,307	32,235	71
債券・社債	2,839	2,820	19

顧客層別調達内訳

	2019年3月末 （億円）	2019年6月末 （億円）	比較 （億円）
個人	18,522	18,876	353
事業法人	6,896	6,294	601
金融法人	9,727	9,884	156

（注）事業法人には公共法人を含みます。

(ロ) 貸出金

貸出金は、前期末比86億円（0.3%）増の2兆7,885億円となりました。

適切なリスク・リターン確保を重視した運営を継続する中、国内向け貸出は、貸出スプレッドを維持しつつ前期末比199億円増加となりました。

海外向け貸出については、リスク管理を徹底しつつ、北米向けコーポレートローンを中心として選択的に取り上げを図っております。当四半期末の残高は、米ドルベースで前期末比191百万ドルの増加（円換算ベースで113億円の減少）となりました。

貸出金（連結）

	2019年3月末 （億円）	2019年6月末 （億円）	比較 （億円）
貸出金	27,798	27,885	86
国内向け貸出	16,872	17,071	199
海外向け貸出	10,926	10,813	113
米ドルベース(百万ドル)	9,844	10,035	191

(八) 有価証券

有価証券は、前期末比263億円(2.1%)増加し、1兆2,671億円となりました。

当四半期末の評価損益は、前期末比112億円改善し、491億円の評価益となっております。

有価証券(連結)

	連結貸借対照表計上額			評価損益		
	2019年3月末 (億円)	2019年6月末 (億円)	比較 (億円)	2019年3月末 (億円)	2019年6月末 (億円)	比較 (億円)
国債	50	40	10	0	0	0
地方債	318	337	19	2	2	0
社債	504	549	45	3	7	4
株式	665	564	100	485	460	24
外国債券	5,684	5,817	133	85	1	84
外国国債	2,614	2,800	186	53	16	36
モーゲージ債	1,939	1,885	54	43	18	25
その他	1,130	1,132	1	11	34	22
その他	5,186	5,361	175	25	22	47
ETF	2,543	2,741	197	104	44	59
組合出資	699	736	37	2	7	4
REIT	651	699	48	53	56	2
投資信託	1,173	1,066	106	25	42	16
その他	119	116	2	49	47	1
有価証券計	12,408	12,671	263	379	491	112

(二) 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、既存の不良債権の処理を進める一方、破綻先に対する再生ファイナンス案件の取り上げ等により、前期末比14億円増加し170億円、開示債権比率は0.04ポイント上昇し、0.59%となりました。

また、開示債権の保全率は94.2%となっております。

貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.43%(連結ベース)と高い水準を維持しております。

金融再生法開示債権(単体)

	2019年3月末 (億円)	2019年6月末 (億円)	比較 (億円)
破産更生債権等	-	32	32
危険債権	142	123	18
要管理債権	14	14	-
開示債権合計	156	170	14
正常債権	28,050	28,211	161
総与信計	28,206	28,381	175
開示債権比率(%)	0.55	0.59	0.04

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(参考)

## (1) 国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の「国内」の資金運用収支は113億29百万円、信託報酬は1億15百万円、役務取引等収支は21億29百万円、特定取引収支は17億92百万円、その他業務収支は69億75百万円となりました。

「海外」の資金運用収支は18億36百万円、役務取引等収支は2億33百万円、その他業務収支は10百万円となりました。

この結果、相殺消去後の合計は、資金運用収支は126億29百万円、信託報酬は1億15百万円、役務取引等収支は18億55百万円、特定取引収支は17億92百万円、その他業務収支は69億34百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	13,791	410	175	14,025
	当第1四半期連結累計期間	11,329	1,836	536	12,629
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	23,870	5,586	5,352	24,105
	当第1四半期連結累計期間	24,309	7,363	6,063	25,609
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	10,079	5,176	5,176	10,079
	当第1四半期連結累計期間	12,979	5,527	5,527	12,979
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	88	-	-	88
	当第1四半期連結累計期間	115	-	-	115
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,658	100	30	1,526
	当第1四半期連結累計期間	2,129	233	39	1,855
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,617	342	2,044	1,915
	当第1四半期連結累計期間	3,322	299	1,330	2,292
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,959	443	2,013	389
	当第1四半期連結累計期間	1,193	533	1,290	436
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	2,279	-	-	2,279
	当第1四半期連結累計期間	1,792	-	-	1,792
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	3,969	-	206	3,763
	当第1四半期連結累計期間	4,054	-	697	3,357
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	1,690	-	206	1,484
	当第1四半期連結累計期間	2,261	-	697	1,564
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	3,969	7	159	4,136
	当第1四半期連結累計期間	6,975	10	51	6,934
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	6,912	38	693	6,257
	当第1四半期連結累計期間	9,504	14	1,150	8,368
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,942	30	852	2,120
	当第1四半期連結累計期間	2,528	3	1,098	1,433

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という。)であります。

3. 「相殺消去額( )」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。  
4. 当行が、2018年10月1日付でGMOあおぞらネット銀行株式会社が取り扱う信託業務を承継したことに伴い、前第1四半期連結累計期間は「役務取引等収益」に含めて計上していた「信託報酬」を独立掲記しております。

(2) 国内・海外別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間は、役務取引等収益は22億92百万円、役務取引等費用は4億36百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,617	342	2,044	1,915
	当第1四半期連結累計期間	3,322	299	1,330	2,292
うち預金・債券・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	660	190	150	700
	当第1四半期連結累計期間	892	99	32	959
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	47	-	0	46
	当第1四半期連結累計期間	65	-	0	65
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1,555	-	949	606
	当第1四半期連結累計期間	886	-	278	608
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	1,136	152	917	371
	当第1四半期連結累計期間	1,017	200	968	249
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	22	-	-	22
	当第1四半期連結累計期間	30	-	0	30
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,959	443	2,013	389
	当第1四半期連結累計期間	1,193	533	1,290	436
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	29	-	0	29
	当第1四半期連結累計期間	47	-	0	47

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。  
3. 「相殺消去額( )」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。  
4. 当行が、2018年10月1日付でGMOあおぞらネット銀行株式会社が取り扱う信託業務を承継したことに伴い、前第1四半期連結累計期間は「役務取引等収益」に含めて計上していた信託報酬を除いております。

(3) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当第1四半期連結累計期間は、特定取引収益は33億57百万円、特定取引費用は15億64百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	3,969	-	206	3,763
	当第1四半期連結累計期間	4,054	-	697	3,357
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	206	-	206	-
	当第1四半期連結累計期間	697	-	697	-
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	2,592	-	-	2,592
	当第1四半期連結累計期間	2,308	-	-	2,308
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	1,171	-	-	1,171
	当第1四半期連結累計期間	1,049	-	-	1,049
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	1,690	-	206	1,484
	当第1四半期連結累計期間	2,261	-	697	1,564
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	1,690	-	206	1,484
	当第1四半期連結累計期間	2,261	-	697	1,564
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額( )」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

## (4) 国内・海外別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,982,882	-	8,158	2,974,723
	当第1四半期連結会計期間	3,149,216	-	15,608	3,133,607
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	480,230	-	2,537	477,693
	当第1四半期連結会計期間	539,632	-	4,776	534,855
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,387,352	-	-	2,387,352
	当第1四半期連結会計期間	2,500,623	-	-	2,500,623
うちその他	前第1四半期連結会計期間	115,299	-	5,621	109,678
	当第1四半期連結会計期間	108,960	-	10,832	98,127
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	119,800	-	-	119,800
	当第1四半期連結会計期間	89,959	-	-	89,959
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,102,682	-	8,158	3,094,523
	当第1四半期連結会計期間	3,239,175	-	15,608	3,223,566

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額( )」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。
4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
5. 定期性預金 = 定期預金

( 5 ) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,041,705	100.00	2,097,293	100.00
製造業	195,438	9.57	218,308	10.41
農林水産業	3,651	0.18	4,309	0.21
鉱業・砕石業・砂利採取業	-	-	-	-
建設業	11,059	0.54	9,557	0.46
電気・ガス・熱供給・水道業	25,427	1.25	32,432	1.55
情報通信業	58,069	2.84	39,654	1.89
運輸業・郵便業	49,542	2.43	41,894	2.00
卸売業・小売業	103,943	5.09	67,652	3.23
金融業・保険業	395,562	19.37	413,493	19.72
不動産業	502,806	24.63	601,373	28.67
物品賃貸業	49,784	2.44	36,400	1.74
その他サービス業	183,935	9.01	181,216	8.64
地方公共団体	4,857	0.24	3,852	0.18
その他	457,626	22.41	447,148	21.30
海外及び特別国際金融取引勘定分	593,179	100.00	691,234	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	593,179	100.00	691,234	100.00
合計	2,634,885		2,788,528	

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。



(6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、2018年9月30日以前はGMOあおぞらネット銀行株式会社1社、2018年10月1日以降は当行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表 / 連結)

科目	資 産			
	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	21,101	2.64	40,642	5.05
有価証券	174,112	21.78	174,332	21.64
信託受益権	2,900	0.36	6,931	0.86
受託有価証券	305,560	38.22	265,153	32.92
金銭債権	108,038	13.51	124,737	15.48
有形固定資産	102,548	12.83	106,806	13.26
その他債権	4,687	0.59	5,948	0.74
現金預け金	80,523	10.07	80,964	10.05
合計	799,471	100.00	805,518	100.00

科目	負 債			
	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	183,839	23.00	183,507	22.78
金銭信託以外の金銭の信託	105,338	13.17	132,982	16.51
有価証券の信託	306,191	38.30	265,603	32.97
金銭債権の信託	2,942	0.37	2,909	0.36
包括信託	201,159	25.16	220,514	27.38
合計	799,471	100.00	805,518	100.00

(注) 1. 「信託受益権残高」は、信託勘定全体の信託受益権残高から、当行を委託者兼受託者とする信託から取得した信託受益権額を二重信託として控除しております。また、負債のうち対応する信託種別の元本残高から同額を控除しております。

2. 元本補填契約のある信託については、前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

貸出金残高の状況 (業種別貸出状況) (未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	26	0.13	23	0.06
農林水産業	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	19	0.05
建設業	33	0.16	32	0.08
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	30	0.14	28	0.07
運輸業・郵便業	5	0.03	5	0.01
卸売業・小売業	136	0.65	108	0.26
金融業・保険業	-	-	-	-
不動産業	18,221	86.35	37,837	93.10
物品賃貸業	-	-	-	-
その他サービス業	68	0.32	47	0.12
地方公共団体	-	-	-	-
その他	2,578	12.22	2,540	6.25
合計	21,101	100.00	40,642	100.00

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	289,828,200
計	289,828,200

(注) 当行定款では、当行の発行可能株式総数につき、「株式につき消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,289,418	118,289,418	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	118,289,418	118,289,418	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	118,289	-	100,000	-	87,313

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第10号)の規定に従い、記載する事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,611,600	-	・单元株式数100株 ・権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式(注1) 116,635,600	1,166,356	同上
单元未満株式	普通株式(注2) 42,218	-	-
発行済株式総数	118,289,418	-	-
総株主の議決権	-	1,166,356	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

2. 「单元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が67株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区 麹町六丁目1番地1	1,611,600	-	1,611,600	1.36
計	-	1,611,600	-	1,611,600	1.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2019年4月1日 至 2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	618,716	568,011
コールローン及び買入手形	-	20,000
買入金銭債権	51,121	84,178
特定取引資産	199,928	230,277
金銭の信託	35,098	30,492
有価証券	1,240,838	1,267,150
貸出金	1,279,894	1,278,528
外国為替	49,480	47,793
その他資産	232,697	212,703
有形固定資産	23,641	24,354
無形固定資産	18,572	18,877
退職給付に係る資産	3,671	3,799
繰延税金資産	23,368	21,044
支払承諾見返	23,825	21,013
貸倒引当金	45,004	40,039
投資損失引当金	800	249
資産の部合計	5,255,048	5,297,934
<b>負債の部</b>		
預金	3,102,804	3,133,607
譲渡性預金	127,927	89,959
債券	51,360	51,360
コールマネー及び売渡手形	51,723	48,467
売現先勘定	49,658	56,575
債券貸借取引受入担保金	450,860	470,223
特定取引負債	177,764	191,418
借入金	320,559	333,267
社債	232,586	230,640
その他負債	202,680	192,602
賞与引当金	3,460	972
役員賞与引当金	82	17
退職給付に係る負債	9,784	9,880
役員退職慰労引当金	2	2
オフバランス取引信用リスク引当金	860	754
偶発損失引当金	387	365
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	1	0
支払承諾	23,825	21,013
負債の部合計	4,806,337	4,831,136
<b>純資産の部</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,377	87,377
利益剰余金	259,021	266,941
自己株式	3,312	3,312
株主資本合計	443,087	451,006
その他有価証券評価差額金	23,501	33,456
繰延ヘッジ損益	17,111	15,678
為替換算調整勘定	291	1,010
退職給付に係る調整累計額	667	626
その他の包括利益累計額合計	5,431	16,141
新株予約権	357	357
非支配株主持分	166	707
純資産の部合計	448,710	466,798
負債及び純資産の部合計	5,255,048	5,297,934

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
経常収益	42,762	47,387
資金運用収益	24,105	25,609
(うち貸出金利息)	13,584	16,050
(うち有価証券利息配当金)	10,055	8,824
信託報酬	88	115
役務取引等収益	1,915	2,292
特定取引収益	3,763	3,357
その他業務収益	6,257	8,368
その他経常収益	1 6,631	1 7,644
経常費用	26,153	30,560
資金調達費用	10,079	12,979
(うち預金利息)	1,732	1,856
役務取引等費用	389	436
特定取引費用	1,484	1,564
その他業務費用	2,120	1,433
営業経費	11,595	12,372
その他経常費用	2 484	2 1,773
経常利益	16,608	16,827
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
税金等調整前四半期純利益	16,608	16,827
法人税、住民税及び事業税	4,676	5,086
法人税等調整額	794	387
法人税等合計	5,471	5,474
四半期純利益	11,137	11,353
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	236	533
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,373	11,886

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	11,137	11,353
その他の包括利益	11,775	10,709
その他有価証券評価差額金	12,302	9,954
繰延ヘッジ損益	145	1,432
為替換算調整勘定	697	719
退職給付に係る調整額	24	41
四半期包括利益	637	22,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401	22,596
非支配株主に係る四半期包括利益	236	533



【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

当行が、2018年10月1日付でGMOあおぞらネット銀行株式会社を取り扱う信託業務を承継し、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営むこととなったことに伴い、GMOあおぞらネット銀行株式会社の収益として計上していた信託報酬について、前第1四半期連結累計期間は「役務取引等収益」に含めて計上していましたが、当第1四半期連結累計期間より、「信託報酬」として計上しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に表示しておりました「役務取引等収益」2,004百万円は、「信託報酬」88百万円及び「役務取引等収益」1,915百万円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	-百万円	3,216百万円
延滞債権額	14,201百万円	12,822百万円
貸出条件緩和債権額	1,409百万円	1,409百万円
合計額	15,610百万円	17,447百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
貸倒引当金戻入益	629百万円	4,171百万円
償却債権取立益	200百万円	227百万円
オフバランス取引信用リスク	136百万円	104百万円
引当金戻入益		
株式等売却益	5,182百万円	2,541百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
貸出金償却	168百万円	10百万円
株式等償却	-百万円	1,439百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	980百万円	1,259百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	6,299	54.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月30日 取締役会	普通株式	4,666	40.00	2018年6月30日	2018年9月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 取締役会	普通株式	3,967	34.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月1日 取締役会	普通株式	4,550	39.00	2019年6月30日	2019年9月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメント毎の連結粗利益(収益)及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	金融法人・ 地域法人営業 グループ	スペシ アル ティ ファイナ ンス グループ	インター ナショナル ファイナ ンス グループ	ファイナ ンシャル マーケッ ツ グループ	報告 セグメン ト 合計
連結粗利益 (収益)	2,530	4,020	1,768	4,386	2,515	5,460	20,682
経費	2,219	2,780	1,014	2,280	1,570	1,317	11,182
セグメント利益	310	1,240	754	2,105	945	4,143	9,500

(注)一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	金融法人・ 地域法人営業 グループ	スペシ アル ティ ファイナ ンス グループ	インター ナショナル ファイナ ンス グループ	ファイナ ンシャル マーケッ ツ グループ	報告 セグメン ト 合計
連結粗利益 (収益)	2,301	4,741	1,449	4,324	3,552	6,292	22,662
経費	2,181	2,755	886	2,320	1,620	1,331	11,095
セグメント利益	119	1,986	562	2,004	1,932	4,960	11,566

(注)一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
報告セグメント合計	9,500	11,566
報告セグメント対象外の損益及び収益・費用計上基準の相違による調整等	924	550
退職給付費用数理差異調整等	35	59
与信関連費用等	797	4,481
株式等関係損益	5,182	1,101
上記以外の経常収支に関連するもの	167	287
四半期連結損益計算書の経常利益	16,608	16,827

(注)「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	12,972	61,488	48,515
債券	86,744	87,273	529
国債	5,002	5,003	0
地方債	31,587	31,811	223
社債	50,154	50,459	304
その他	1,040,395	1,029,330	11,064
外国債券	576,978	568,418	8,559
その他	463,417	460,911	2,505
合計	1,140,112	1,178,092	37,979

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	6,744	52,819	46,075
債券	91,803	92,789	986
国債	4,001	4,000	0
地方債	33,553	33,796	242
社債	54,248	54,993	744
その他	1,090,311	1,092,433	2,122
外国債券	581,935	581,789	146
その他	508,375	510,644	2,268
合計	1,188,859	1,238,043	49,183

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)について、有価証券の発行会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断された場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、外国債券0百万円であります。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価又は償却原価の概ね50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%程度以上下落

ただし、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	21,646	10,871	36	36
		買建	2,714	2,714	1	1
	金利 オプション	売建	111,000	-	17	2
		買建	305,250	-	65	4
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	7,260,629	5,549,644	150,554	150,554
		受取変動・ 支払固定	6,949,393	5,340,677	112,067	112,067
		受取変動・ 支払変動	608,629	471,590	112	112
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,602,184	1,978,514	8,919	8,919
		買建	1,272,789	870,766	2,388	2,388
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	130,300	-	258	258
	合計		-	-	27,560	27,509

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	7,838	-	88	88
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	312,475	-	30	14
		買建	188,562	-	46	6
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	6,911,474	5,602,510	175,598	175,598
		受取変動・ 支払固定	6,724,962	5,374,452	132,367	132,367
		受取変動・ 支払変動	593,745	427,625	47	47
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,663,996	1,931,231	14,142	14,142
		買建	1,277,179	760,189	2,201	2,201
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	84,325	-	129	129
	合計		-	-	26,732	26,724

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。



(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	616,152	248,885	2,493	2,493	
	為替予約	売建	796,560	188,759	8,701	8,701
		買建	475,434	255,355	8,311	8,311
	通貨 オプション	売建	1,132,718	759,094	47,050	28,464
		買建	1,157,159	773,806	46,022	18,978
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	595,628	229,651	2,682	2,682
為替予約		売建	9	-	0	0
		買建	9	-	0	0
	合計	-	-	1,228	9,285	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(252百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	609,573	133,149	1,734	1,734	
	為替予約	売建	797,835	189,138	5,792	5,792
		買建	472,784	258,899	4,187	4,187
	通貨 オプション	売建	1,231,723	764,901	47,041	29,376
		買建	1,274,251	812,454	47,017	20,745
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	606,521	121,588	2,022	2,022	
	為替予約	売建	3	-	0	0
		買建	3	-	0	0
	合計	-	-	10,243	18,898	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(222百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	1,167	-	0	0
		買建	41,646	-	347	347
	株式指数 オプション	売建	149,392	120,243	12,702	2,159
		買建	74,725	38,950	4,626	1,055
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	50,479	50,479	6,641	6,641
		金利受取・株価 指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	1,086	8,093

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	1,873	-	2	2
		買建	45,192	-	342	342
	株式指数 オプション	売建	204,357	133,881	11,678	3,489
		買建	119,228	38,950	4,255	1,123
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	50,412	50,412	5,047	5,047
		金利受取・株価 指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	2,030	7,758

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	4,573	-	67	67
		買建	10,951	-	140	140
	債券先物 オプション	売建	14,000	-	54	21
		買建	57,720	-	35	67
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	53	16

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	23,335	-	102	102
		買建	27,340	-	43	43
	債券先物 オプション	売建	25,930	-	58	0
		買建	61,417	-	105	29
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	11	88

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	28,476	15,982	1,611	1,611
		変動価格受取・ 固定価格支払	28,255	15,835	1,830	1,830
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	11,681	6,745	786	786
		買建	11,681	6,745	786	786
	合計		-	-	219	219

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	27,005	15,482	85	85
		変動価格受取・ 固定価格支払	26,792	15,360	297	297
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	10,677	5,137	629	629
		買建	10,677	5,137	629	629
	合計		-	-	211	211

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	147,750	116,500	2,543	2,543
		買建	142,225	110,975	1,536	1,536
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	1,007	1,007

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	149,000	118,750	2,700	2,700
		買建	140,225	109,475	1,448	1,448
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	1,252	1,252

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
( 1 ) 1株当たり四半期純利益	円	97.49	101.87
( 算定上の基礎 )			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	11,373	11,886
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	11,373	11,886
普通株式の期中平均株式数	千株	116,658	116,677
( 2 ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益			
( 算定上の基礎 )			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	88	95
うち新株予約権	千株	88	95

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2【その他】

( 剰余金の配当 )

1. 2019年5月16日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(期末)を行うことを決議しました。

( 決 議 )	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
2019年5月16日 取締役会	普通株式	3,967	34.00	利益剰余金

2. 2019年8月1日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(第1四半期末)を行うことを決議しました。

( 決 議 )	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
2019年8月1日 取締役会	普通株式	4,550	39.00	利益剰余金



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

株式会社 あおぞら銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 深田建太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平木達也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴見将史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あおぞら銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あおぞら銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。